

開かれた議会推進のためのコミュニケーション誌



主な内容

- P2 平成23年第3回定例会概要
- P4 議決結果·賛否表
- P5 意見書を国へ提出
- P6 決議/議会用語の解説
- P8 常任委員会報告

- P10 一般質問
- P18 全国市議会議長会表彰
- P19 委員会研修報告

霧島市姉妹都市盟約締結5周年記念式典

P20 会期日程(案)/編集後記

大雨などにより被害を受けた 農地・農業用施設等の復旧をはかります

本年6月の梅雨前線豪雨により被災した農地及び農業用施設について、 一日でも早く仕事ができるように復旧工事を行います。





●事業の内容

事業名	農地	施設
(補助事業)現年農地等 災害復旧事業	25カ所	28カ所
(単独事業)農林水産業施 設小災害復旧事業		8カ所
(単独事業)漁港施設小災 害復旧事業		1カ所

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額			財源				
7凹柵正領	国	県	市債	分担金	一般財源		
137,946		69,270	36,500	10,132	22,044		
(144,953)		(69,270)	(36,500)	(10,132)	(29,051)		
(財源割合)	(0%)	(48%)	(25%)	(7%)	(20%)		

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

再生可能エネルギーへの転換を進めます

福島第1原発事故を受け、エネルギーに対する関心が高まっています。地球温暖化防止や、石油などに替わる新しいエネルギーとして太陽光発電が注目されており、国・県とも連携して雲仙市でも予算を組み推進します。



市内の個人住宅

太陽光発電とは?

太陽光発電とは太陽電池を使った発電のことです。太陽の光を電気(直流)に変える太陽電池と、その電気を直流から交流に変えるインバーターなどで構成されます。発電した電気は室内で使いますが、余った時には電力会社が買い取ります。

太陽光発電設備を導入する場合は、 国、県、市の補助金を利用することができます。市補助金は、国補助金の申込受理 決定を受けていることが条件です。県補 助金も併用可能ですが、県補助金の場合、省エネ設備を付帯することが条件と なっています。

●事業(補正)の内容

区分	内 容
事業内容	一般住宅への太陽光発電設置に対して助成を行う。
補助金名	太陽光発電システム導入費補助金
助成内容	1キロワットあたり3万円、上限10万円 上限10万円×50件分=500万円

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額							
7世州上贺	国	県	市債	その他	一般財源		
5,000					5,000		
(10,554)				(120)	(10,434)		
(財源割合)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(99%)		

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

平成23年度第3回雲仙市議会定例会 議決結果

議	案番	号		事件名	議決結果
報告	第	6	号	平成22年度雲仙市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	
議案	第	48	号	雲仙市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案	第	49	号	雲仙市保育所条例を廃止する条例について	原案可決
議案	第	50	号	損害賠償の額の決定及び和解について	継続審査
議案	第	51	号	平成23年度雲仙市一般会計補正予算(第2号)案について	原案可決
議案	第	52	号	財産の取得について	原案可決
議案	第	53	号	南島原市道路線の変更に関する承諾について	原案可決
議案	第	54	号	市有財産の無償譲渡について	原案可決
議案	第	55	号	金山・八斗木辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案	第	56	号	守山高部辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案	第	57	号	山田高部辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案	第	58	号	東町辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案	第	59	号	工事請負契約の締結について	原案可決
認定	第	1	号	平成22年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	2	号	平成22年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	3	号	平成22年度雲仙市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	4	号	平成22年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	5	号	平成22年度雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	6	号	平成22年度雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	7	号	平成22年度雲仙市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	8	号	平成22年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	9	号	平成22年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定	第	10	号	平成22年度雲仙市水道事業会計決算認定について	継続審査
請願	第	2	号	請願書(旧吾妻町特定環境保全公共下水道事業における処理場用地受入れ同意に関連する地域振興策について)	継続審査
請願	第	3	号	原子力発電からの撤退を求める請願書	継続審査
発議	第	4	号	原子力発電エネルギーから再生可能エネルギーへの政策実行を求める意見書について	原案可決
発議	第	5	号	飲酒運転根絶に関する決議について	原案可決

賛 否 表 ○は賛成 ●は反対 - は棄権

つけ替成	●は反対	一け棄権

	議席	新番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	<i>h</i> .t.	-4.	林	坂	酒	平	浦	大	深	前	上	町	森	前	大	小	元	井	柴	小	岩	福	町	岩	中	中	松
	結表	表決	田	本	井	野][[保保	堀	田	田	田	山][[八 保	畑	村	上	田	田	下	田	田	永	村	村	尾
	果	数	哲	弘	恭	利	康	信	善			康	繁		正	吉	康	武	安	孝		大		基			文
			幸	樹	=	和	=	_	彰	哲	篤	則		治	美	時	_	久	宣	明	勝	東	誠	和	勲	明	昭
雲仙市特別職の職員の給与に 関する条例の一部を改正する 条例	可決	22:2	0	0	0	0	•	0	0	0	0	0	0	0	•	0	0	0	I	0	0	0	0	0	0	0	0

原子力発電に関する意見書を国へ

原子力発電エネルギーから再生可能エネルギーへの政策実行 を求める意見書

福島第一原子力発電所の事故から6ヶ月を経過したが、未だ20km、30km以内の市町村民をはじめ、福島県内外の数万人に及ぶ人々が避難しており、その苦難は計り知れないものがある。

福島原子力発電所の廃炉も数十年を要すると言われ、見通しも立っていない。

農業、漁業、林業、観光等はもとより、あらゆる経済活動は停止し、日々の暮らしすらおくることができない。 地震国日本での原子力発電所は、放射能の危険性、放射能廃棄物の十万年に渡る処理対策や無限に 及ぶ損害賠償・責任等、国の存続そのものを危うくすることも予測される。

よって、雲仙市議会は福島原子力発電所事故を教訓として、下記の項目について、迅速かつ万全の措置を講じるよう法的措置を含めた国の責任ある対応を強く求める。

記

- 1 今回の原発事故に対し、一刻も早い事態の収束を図り、徹底的に原因究明や検証を行うこと。
- 2 大地震や大津波など、あらゆる事態に対応できるよう、原子力関係施設の安全性の確保に万全を期すとともに、「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲(EPZ)」を早期に検証し、今すぐ採るべき対策は直ちに実施すること。
- 3 都道府県及び市町村が定める地域防災計画が有効に機能するよう、市域、県域に捉われない広域災害として、国は主体的に防災体制を確立すること。
- 4 被ばく対策、土壌、大気、海洋にかかる影響などを含め、安全基準の抜本的見直しを図るとともに、根拠のない風評被害が生じないよう適切な対策を講じ、全ての情報を迅速かつ積極的に提供すること。
- 5 原子力発電中心から、本年8月末に成立した再生可能エネルギー特別措置法にある再生可能エネルギー中心のエネルギー政策へ段階的に転換を行い、期限を定め原子力発電から脱却すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月22日

長崎県雲仙市議会

提出先 衆議院議長 横路 孝弘 様 参議院議長 西岡 武夫 様 内閣総理大臣 野田 佳彦 様 総務 大臣 川端 達夫 様 財務 大臣 安住 淳 様 文部科学大臣 中川 正春 様 経済産業大臣 枝野 幸男 様 内閣官房長官 藤村 修 様 原発事故の収束及び再発防止担当内閣府特命担当大臣 細野 豪志 様

飲酒運転の根絶を

飲酒運転根絶に関する決議

交通事故のない安心・安全なまちづくりは、雲仙市民全ての切実な願いであり、長年の課題でもある。

とりわけ飲酒運転に起因した交通事故は、一瞬にして被害者、加害者に関係なく尊い命を奪い、その家族をも巻き込みその人達の一生を台無しにする悲劇を招きかねない。

厳罰化されている昨今においても、依然として飲酒運転における摘発者は後を絶たない状況である。

飲酒運転の根絶を図るためには、市民一人ひとりが飲酒運転の違法性、事故発生の危険性、 事故による責任の重大性などを再認識し、家庭、職場、そして地域社会全体が一体となり、飲酒運 転の根絶に向け士気の高揚を図ることが重要である。

よって、本市議会は、市を始め関係機関・団体と連携を強化し、下記の事項を掲げ、市民と一体となり飲酒運転の根絶に向けて取り組むことを決意する。

記

- 1 酒を飲んだら、絶対に車を運転しない。
- 2 車を運転する人には、絶対に酒を飲ませない。
- 3 酒を飲んだ人には、絶対に車を貸さない。
- 4 酒を飲んだ人の車には、絶対に同乗しない。
- 5 二日酔いの時は、絶対に車を運転しない。

以上、決議する。

平成23年 9月22日

雲 仙 市 議 会

◆議会用語解説◆ 「会議の種類」

○木仝議

議員全員が集まって会議をするのが本会議で、市長などに一般質問を行い、市政全般について所信を問う大切な会議です。本会議では、市長からの予算、条例議案を審議し、さらに詳細に審議するため、請願・陳情と合わせて常任委員会や特別委員会にその審査を任せています(付託)。議会最終日、各常任委員会や特別委員会での審査結果の報告を聞き、各議員が考えを述べるなどした後、議会の意思を決定します。

○常任委員会

市の仕事は広範多岐にわたり、その内容も複雑なため、本会議だけで審議することは大変難しくなっています。そこで本会議での予備的、下審的機関として常任委員会が設けられています。常任委員会は少人数の議員で構成され、担当部門の議案などについて、専門的により詳しく能率的に審査を行っています。

○特別委員会

議会が必要と認める場合に、特定の事件を調査・審査するために設けられる委員会です。

○議会運営委員会

議会の円滑な運営を期することを目的に、議会の運営や会議規則などに関する事項の調査などのために設けられています。

○全員協議会

協議または調整のために開かれる会議です。会議の休憩中や休会中、閉会中に開かれる場合がある。

常任委員会報告

審議結果 付 託 案 件 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 原案可決 平成23年度一般会計補正予算(第2号)案 原案可決 金山・八斗木辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定 ほか3件 原案可決 継続審査 原子力発電からの撤退を求める請願書

た左記の案件について、 は次のとおりです。 原案可決6件、継続審査 ・件と決定しました。 主な案件の質疑内容 本委員会に付託され

関する条例の一部を改正 する条例 特別職の職員の給与に

め、条例の一部を改正する 職の給料を減額するた 因して発生した事件の管 平成22年度雲仙市街なみ 求められたもの。 理監督上の責任から特別 員の事務処理の瑕疵に起 整備助成事業において、職 ことについて議会の議決を

答弁 分限懲戒審查委 る処分はどのようにして なされたのか。 質疑 この条例に起因す

を提案した。 し、過去よりも重い処分 員会において、過去に数回 任からの処分を参考に 行っている管理監督上の責

平成23年度|般会計

度とした。

質疑 今回約5億130

質疑 予算において、一般会計全 止予算(第2号)案 平成23年度当初

> じことである。後 も、結果的には同 繰上償還を行って 立てを行っても 減債基金に積み ているが、補正で 基金を積み立て 体で約20億円の

はないか。 もっと行った方がよいので 受けることがで きる繰上償還を

答弁 が減少することは確実で は約40億円の普通交付税 間が終了する平成33年に あり、財政計画においても 赤字になることが想定さ 合併特例措置期

れている。将来的な対策の という考えから、5億円程 る程度増額しておきたい 一環として減債基金もあ 定されるのか

予算が東日本大震災へ充 なる宝くじの購入が減少 当されている。また財源と



議案審議

0万円を繰上償還した場 合、利子の軽減額はいくら

になる。 答弁 9月に繰上償還を 行えば、4351万5千円 になるのか。

答弁 本年度は、多くの 業は自治総合センターに おいて、どのようにして決 **質疑** コミュニティ助成事

答 弁 く、約200億円以上の不 準 ける被災者へ対応できる 今回の東日本大震災にお 備金があったが、そのうち -備金は36億円しかな 約220億円の準

決定となった。 申請をしたが1件のみの しているので、市では3件

質疑 木津地区は雲仙

市消防団の管轄区域では

織なのか ないのか、またその木津自 衛消防隊はどのような組

とから61名で自衛消防隊 けるのに時間を要するこ 有事の際に分団が駆けつ 的に不利な状況にあり 防団小浜支団第5分団の 答弁 木津地区は市消 管轄区域であるが、位置

質疑

市内における辺

地

責任共済基金はどのよう を組織されている。 金の支出先でもある消防 な状況にあるのか 員等公務災害補償等 非常備消防負担 定した。

寸

退を求める請願書 原子力発電からの撤

採決の結果、継続審査と

質疑 足金が生じている。 その負担金はどの

答弁 か。 後で国からの特別交付税 全団員分の支払いを行い、 ようにして支払われるの 市にて、市消防団

備計画の策定 る公共的施設の総合整 により措置される予定。 金山・八斗木辺地に係

答弁 することとなっているた ついて引き続き計画を策 画期間が終了した地区に め、平成22年度までに計 計画は5年の期間で策定 は何地区あるのか 14地区であり、 本

常任委員会報告

審議結果

原案可決

原案可決

原案可決 原案可決 は次のとおりです。 原案可決4件と決定し 主な案件の質疑内容

た左記の案件について、

条例

保育所条例を廃止する

本委員会に付託され

決を求められたもの。 ることについて、議会の議 とに伴い、条例を廃止す を廃止し民間委譲するこ 雲仙市立土黒保育

ある。 財源が軽減される試算で 22年年度の決算ベースで 年間800万円程度の一般 合が高いことから大きな 答 弁 軽減額とはならず、平成 政効果がみこまれるのか。 によって、どのくらいの財 質疑 民営移譲すること 嘱託職員の雇用割 いる。また、移管後の新た 実施するように予定して な取組みとし 合同での引き継ぎ保育を 在の保育園と移管先との

もいると思うが、その対策 質疑 などはどのようにされた より、不安を抱く保護者 保育所の民営化に

7時に変更す

ることや、延長

30分から午前

間を午前7時

て、保育開始時

行う際の移管条件に、移 ら、移管先法人の募集を 者へのアンケートの結果 るのは、保育行事や保育 保護者が不安に感じてい 意見が多くあったことか 育環境の変化に対しての 士が変わることによる保 答弁 移管に向けた保護

平成23年度|般

している。

会計補正予算

(第2号)案

も図るように サービスの向上 育の実施など、 保育、学童保

保育所条例を廃止する条例

市有財産の無償譲渡

工事請負契約締結

付

平成23年度一般会計補正予算(第2号)案

託

案

件

管後3年間は、現在実施 行事を継承することを求 している保育内容や年間 は保育所緊急整備事業 補助金の新規計上、歳出 では高齢者等見守りネッ 主なものとして、歳入で

年1月から3月の間は、現 事へ参加しており、平成24 予定者が現在の保育園行 らは移管先の主任や園長 そのため、今年の4月か の増額などを計上したも トワーク構築事業、保育 所耐震化事業の新規計 上、地球温暖化対策事業

を構築するための協議会 いて、見守りネットワーク 質疑 ネットワーク構築事業につ 高齢者等見守り



議案審議

工事請負契約の締結

られたもの。 負契約を締結することに 体撤去工事に係る工事請 ついて、議会の議決を求め 小浜町清掃センター解

質疑 工事箇所の近くに

とだが、委員の内訳は。 委員を選任されるとのこ

よく選定したい。 雲仙市全体よりバランス より20名以内の委員を、 治会長連合会などの団体 会、老人クラブ連合会、自 護支援専門員連絡協議 地域包括支援センター、介 議会、社会福祉協議会、 民生児童委員協

は売電できるのか。 り発電した電力について 事業に付いて、太陽光によ 地球温暖化対策

決定していない。 以降の売電価格は、まだ ととなる。平成24年4月 金額は10年間継続するこ 売電することができ、その kWあたり42円の価格で 成24年3月31日まで1 の余剰電力については、平 答弁 家庭で使用した後



現地調査

響は無いのか。 水源があるが、工 一事の影

答弁 うことで水源への影響は ては飛散・漏洩対策を行 から地下水の調査は実施 ターが稼働していた時期 た。今回の解体工事におい しており、問題は無かつ 小浜町清掃セン

質疑 を行っていきたい。 な周知を図りながら、安 特に周辺の住民には十分 で行うため安全である。 事は施設を密閉した状態 の飛散防止のため解体工 答弁 ダイオキシンなど 住民には影響はないのか。 があると思うが、周辺の オキシンの影響など不安 全対策には気を配り工事 周辺の住民はダイ

常任委員会報告

付 託 案 件 審議結果 損害賠償の額の決定及び和解 継続審査 平成23年度一般会計補正予算(第2号)案 原案可決 財産の取得ほか1件 原案可決 請願書 (旧吾妻町特定環境保全公共下水道事業における処理場用地受入れ 継続審査 同意に関連する地域振興策について

2件と決定しました。 は次のとおりです。 た左記の案件について、 原案可決3件、継続審査 主な案件の質疑内容

和解 損害賠償の額の決定及び

本委員会に付託され

し、これに伴う和解を行 について、損害の額を決定 に起因して発生した事件 職員の事務処理の瑕

答弁

された後に再度審査をす 第三者委員会の答申が出 どについて諮問しており、 会が設置され、求償額な

平成23年度|般会計補正 べきである。

は公共土木施設災害復旧 計 施設災害復旧費補助金の 木施設災害復旧事業の増 害復旧事業、現年公共土 者用住宅支援事業の新規 新規計上、歳出では、避難 上対策事業、農地等災 上、農地·水·環境保全 国庫負担金、農林水産

予算(第2号)案 主なものとして、歳入で

答弁

質疑

農地·水·環境保全

額などを計上したもの。

的に 体でされている。 は、 た。 が かり、吾妻地域は積極 団体の役員の方が主 事 取 、務手続きについて り組みがなされ

質疑 とであるが、市営住宅の入 居要件とは何か。 住宅には入居可能とのこ 援事業において、避難して 入居条件を満たさず民間 こられた方が市営住宅の 避難者用住宅支

か。

されている方は、福島県か ら放射能を心配され避難 現在、市内に避難

电 雑であると聞くが、市 域が吾妻町に偏っている理 向上対策事業について、地 おこなっているのか。 また事務手続きが煩 が

地域は取り組みやすい面 土地改良区を有している 開催し推進を図った中で し、事業内容の説明会を

の補修などが発生した場 質疑 路線の変更を行うもの。 て、南 合、雲仙市の負担はないの 外道路として南島原市道 島原市長から区域 将来的にこの道路

応する。 答弁 であるため、南島原市で対 南島原市道の延長

意見 理については、南島原市と 補修など今後の管

対象地域に案内 ず、市営住宅には入居が とから罹災証明が取れ 災を受けておられないこ ある大規模半壊以上の被 は市営住宅の入居条件で されている。住んでいた家

財産の取得

意見

現在、第三者委員

の土地を購入するもの。 南島原市道路線の変更に 小浜第一净水場水源用

関する承諾 本市行政区域内におい

ある。

あり、更に調査の必要が

ħ 地 域

興策について) れ同意に関連する地域振 における処理場用地受入

予定地から牛口西地区へ する際、 公共下水道事業を実施 町において特定環境保全 処理場移転の要請がなさ 、当時の町長が何らかの 、振興策を考えている 、町側より当初の

確認をすること。

境保全公共下水道事業 請願書(旧吾妻町特定環

> 地取得にも協力し処理場 との意向であったため、

用

ついて、 意見 は ていないため、早急な対応 地域振興策の実施に至っ 用地を確保したが、まだ 点では事実確認が困 をもとめられたもの。 行われておらず、現時 雲仙市への事務引継ぎ 合併時に吾妻町 この地域振興策に

請願書の趣旨

旧 吾 妻



議案審議

16名の議員が市政に対し、質問を行いました。

町田	康則	P 1 0	平野	利和	P 1 1
町田	誠	P 1 1	森山	繁一	P 1 2
上田	篤	P 1 2	浦川	康二	P 1 3
大久得	民正美	P 1 3	井上	武久	P 1 4
岩下	勝	P 1 4	坂本	弘樹	P 1 5
小田	孝明	P 1 5	酒井	恭二	P 1 6
柴田	安宣	P 1 6	深堀	善彰	P 1 7
福田	大東	P 1 7	元村	康一	P 1 8



般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています

レセプト点検など 給食費の滞納は、毎年20

向上、②ジェネリック薬品の使用促進、③ 部長①特定検診、特定保健指導の

市税・給食費の滞納は

などを示しているが、もう一工夫必要と か、給食費はこんなことに使われています ターの献立表の中に、納入日はいつですと

どんな対応をしているのか。 り、昨年度からすると5千万円ほど増 9544万円、国民健康保険税で5億5 状況をみると、収入未済額が市民税、固 が、どうしても払えない人に対しては えている。資力があるのに払わないとい 637万円、合計11億5181万円であ う滞納者に対しては、不動産・動産の差 定資産税、軽自動車の3つの市税で5億 押さえ等の取り組みも必要だと思う 田議員 平成22年度で、市税の滞

計の状況調査を行い分割納付等の取り 組みをしている。 納税相談に応じ、生

町田議員 国民健康保険制度は、医療

の抑制策は。 費はみんなで支払うということで、本当 にいい制度だと思う。増大する医療費



町田

山野教育次長 める施策は。

学校便りや、給食セン

やすのり 康則議員

まちだ

る事態になる。保護者の規範意識を高 供達が食べる食材の質にしわ寄せがく のお金で賄われている。滞納があると子

思っている。 る。その結果、未納額は、前年比で累計 的には市長名による催告書を通達す 対象に、市長あての給食申込書を提出 額の伸び率が1分の1になった。ぜひ雲 者の責任を高め、滞納者には督促、最終 給食の契約関係を書面で明確し、保護 してもらう制度を導入した。あいまいな 法、新年度に入学する児童の保護者を 町田議員 | 大村市が新しく採用した方

市民相談対策として 法テラスの活用は

大村市教委に行って勉強して

律支援法により設立された法テラスを、 市民相談対策として、もっと活用すべき る。小浜総合支所の3階にある総合法 町田議員 多重債務も複雑化してい 担しているが、食材費は全て保護者から 件費等、給食センター維持管理費は負 0万円前後ある。市からは給食調理



国見町 としかず 利和議員

ひらの 平野

小 ・中学校での防災教育は

の約3000人の生徒の内、9・8%が難 奇跡」をどう考えているのか。小中学校 平野議員 岩手県釜石市での「釜石の 語る出来事ではないのか。 を逃れた事実、防災教育の重要性を物

がら訓練の確立に努めていかなければな 践しなければならない。まだまだ想定し 応じたその時の時期に応じた訓練を実 た訓練をやっていないと反省を踏まえな 奥村市長 避難訓練においては、実践に

徹底させていきたい。 ながら、判断力等の育成に向けて指導を 先した避難を行う。自分の命は自分で守 山野教育次長 子供の命の確保を最優 きるよう、釜石市の防災教育を参考にし ることなど、発達段階に応じた行動がで

期日前投票制度の簡素化は

誓書を印刷し、その宣誓書に記入し投 きたくない気持ちになる」との声があ すかと疑ったような事を言われ、もう行 る。ジーと見られて、手がふるえて書け いる。市民の皆様より「市役所の職員さ の方に投票してもらい、国政、地方選挙 る。この事を通し投票入場券の裏に宣 ない。当日はほんとうにおらっさんとで に参加してもらう事が目的と認識して んの考え方、指導がまちまちのようであ 票できる様にならないのか。 期日前投票は少しでも多く

雲仙市の電算業務は

山本選挙管理委員会委員長

らも次期選挙から入場券の裏に宣誓書 を印刷し投票できる様に見直す。 期日前投票は、受付の簡素化の観点か



宣誓書

伴う付随コストなどを把握するととも 2つのネットワークで構成された運用に 本市行政システム機器に事故を想定し ている。今の行政システムでパーソナル にーT系の技術的課題が数多くある。 なり昔のような手書の文書が見られな ている。今の行政事務は昔では考えられ 改革が行われているものと思い期待し 尋ねる。雲仙市も住民サービス、福祉の た事務訓練は行ったことはあるか。 コンピューター管理に支障はないのか 市長も私の|般質問で尋ねた今後行政は くなった。今後の行政は基幹系情報系の ない電子自治体システムが政策課題と 充実などを念頭に置き機構改革、行政 ソフトインフラサービスの時代と認め 町田議員 雲仙市の電算業務について

千々石町 まちだ まこと 誠議員 町田 と思う。 ているのか T関係で営業その他アプローチがあっ る新たな時代の出発点としていきたい。 ピューター、パーソナルコンピューターに対す 町田議員 雲仙市に外資系の企業がー 奥村市長 詳しくはわからないがあった

国の企業スタッフと接触したのか明言 できるか。 町田議員 海外企業であるならどこの

決定した業者が韓国だった。 ションという会社である。参加業者72社で 畑中総務部長韓国系のイーコーポレー **奥村市長** 韓国だと聞いている。

資で佐賀県にしても沖縄にしても費用 事が発生している。日本国内にも素晴ら その後トラブル発生、佐賀県でも同様な る。沖縄県浦添市でも韓国企業が受注し 国サムソン電子は大変仲が良い企業であ 定したのか。イーコーポレーションと韓 るにもかかわらず、なぜ議会に伝えず決 とどうして取組もうとしているのか。 対効果が見えない前例がある。韓国企業 町田議員。この事業は高額な事業であ しい企業がある。事業はかなり高額な投

その他質問

がん治療 ・有明海シャトルライナー ·介護保険事業

奥村市長

今後この体制からソフトコン

事業(農援隊) 雲仙市環境システム整備



もりやま 森山

国見町 議員

しげいち 繁

営である。協議は今後もしていきたいが、 目80%、3年目70%4年目以降は自主運 酒井部長 事業完了後1年目90%、2年 負担を見直す考えはないか。

実施をしたい。 これまでの経緯等も含め当分はこの形で

長崎国体馬術競技

塩田教育長 施設整備にかかる経費約 森山議員 と今後についてはどうなっているか。 念し、雲仙市に県から打診があった内容 国体馬術競技を諫早市が断

は前向きに検討している。 所として多比良港埋立地5~6 haを使っ 4億円は全額県が補助する。競技場の場 た構想を県は考えている。雲仙市として

けて頑張ってもらいたい。 も活用要望があるので、競技選定に向 | 多比良港埋立地は地元住民

協や県と実施計画の方向で協議を行って

農家等の労働力不足解消を図るため、農

り、労働力不足で規模拡大を断念、高齢

い。次年度に向け新たな体制の構築を図

奥村市長 農作業支援制度の要望も多

ように考えているか。

業は、平成24年度以降、市としてはどの 森山議員 平成23年度で終了する本事

その他の質問

計画の中で、経営体の育成・規模拡大支

酒井農林水産商工部長

農林業活性化

体制の支援、関係機関と連携しバックアッ 援で労力不足が考えられる。労力の補完

7

プできる支援策の検討を行っている。でき

るだけ前向きに考える。

基盤整備事業

(市内土地改良区)

土地改良区に対する事務費



馬術競技

間の引き上げを行った。 で、医療費は増加している。そのため、この る。加入者の負担能力が低下している一方 者の割合が36・2%と大幅に増加してい 産年齢にある人は16・7%しかなく、無職 奥村市長 国保加入者の中で健康で生

らの繰り入れは国のペナルティー(罰則 上田議員 | 市側はこれまで「一般会計か

瑞穂町

うえだ 上田

篤議員

合わせしたところ「それはない」と明言 の知人の議員が最近厚生労働省に問い

した。雲仙市でも実行すべきではない

あつし

の継続を住宅リフォーム支援事業

の一番の原因は国の予算削減にある。

| 私も同感だ。国保財政危機

だ。国が責任を持つ時期にきている。 会計を維持するのは難しい。県でも無理 奥村市長 今の自治体の能力では国

国保税の負担はもう限界だ

の夫婦と子ども2人)では、所得200 額となるが、国保加入世帯の53%がそれ 円までが8%。所得が低い場合は法定減 回引き上げられ、非常に高くなってい いへん高い。このような現状をどう認識 も所得に占める負担率は7~18%でた である。国保税額はモデル世帯(40歳代 みると200万円までが2%、300万 る。市民(国保加入世帯を含む)の所得を 万円で37万円余となる。法定減額されて しているか。 上田議員 国保税は雲仙市になって3

高い。

酒井農林水産商工部長

165件を交

奥村市長

狙いどおりというか、需要は

業は好評だと聞いている。現状はどう

上田議員 住宅・リフォーム緊急支援事

0万円に達した。補助対象工事額は2億 7828万円になる。 付決定し、8月19日に当初予算額300

てやってもらいたい。 補正予算を組み、また来年度も継続し この制度を知らない人がまだ多い。ぜひ たり沿った施策だったからではないか。 なっている。業者や市民の気持ちにぴっ 與村市長 | 経済波及効果は9倍以上に

来年度また提案したい。 経済波及効果を研究して があるからできない」と言ってきたが私

私は判断する

とされる損害賠償事案は発生しないと 必要はなく、職員が繰越手続きを怠った て交付されない補助金の繰越手続きの がなければ補助金は交付されない。よっ うに計画変更に関する一連の事務処理

市長が明確に答弁されたよ

奥村市長できないと思う。

ない事業に補助金は交付できるのか。 た後の事業実施の根拠がない。根拠が

うらかわ 浦川

市の損害賠償責任根拠は

吾妻町 △議員

康

吾妻町

まさみ 久保正美議員

浦川議員 | 施主及び施工業者と責任比

率の協議内容は。

年度内に完成しないことを職員が知りな 中山観光物産まちづくり推進本部長

がら、繰越手続きを行わなかったことで 市に全て責任があると説明している。

|田川鉄橋架け替え対処は

の3点は規則・要綱の定めの事務処理に なるのか。 導をしていないと説明されているがこ 点目施主に市が変更申請の手続きの指 主と業者は工事延長に合意している。3 担当及び施主に伝えている。2点目施 業者は年度内に完了しないことを市の 怠ったことや、具体的事実として1点目 市は職員の繰越手続きを

助金規則及び要綱はどうなっているか。 が期間内に事業完了しない場合は、補

浦川議員 雲仙市街なみ整備助成事業

損害賠償事案発生の要因は

畑中総務部長

予定の期間内に終らな

中山部長ならないと思う。

査承認の手続きがないため、期間を過ぎ 出されていない。このため市としても審 が定められている。

沸川議員 ○この事業の変更申請書が提

い場合は、補助金交付の変更申請の提出

定めたものでなければ市が100%責 具体的事実が規則・要綱に

奥村市長 議員の指摘の部分も理解す

よる住民に であり、旧 れは過渡期 るが、ただこ ビスである。 対するサー 町の慣習に

雲仙街なみ整備事業

任の根拠にならない。

助金等)を提示し早急に理解を得て、河 を十分考慮し、島鉄側の負担軽減案(補 災という河川管理者側の事情である事 経営状況の中さらなる負担は、島原鉄 まれ、事前協議において島鉄側が難色を 側に対し鉄橋架け替えによる費用負担 すべきである。 道の廃線を加速させる事にもなる。防 示している。投資効果が見込めず厳しい 川改修工事が滞ることの無いよう対処 と新設による固定資産税の増加が見込 人久保議員 赤字経営と言われる島鉄

奥村市長 県当局と島鉄側に踏み込ん た話し合いをやりたいと思う。

議案はたけるとその損害賠償補助金の繰越手続きを怠っ

大久保議員 行政処分が遅すぎる。職

> 重く戒め、そして部下には指導をする。 り重いが特別職の市長・副市長は、定め と畑中総務部長は無処分だが決裁印を そういう心構えでやるべき。境川副市長 分では軽すぎるのではないか。自分達を がなく、自分達で決めた1か月の減給処 法の定めにより職員の行政処分はかな に返済を求めるのか。おかしい。公務員 うミスも有り得る。そういう時も職員 ねない。職員は紙一枚でーケタ・2ケタ違 仙市の行政処分は金次第かと思われか 員からの賠償ありきで遅れたのでは。雲

おおくぼ

川副市長 責任はある。

押した責任はないのか。

畑中総務部長 責任はある。

らないまま損害賠償議案を提案するな ばその後どんな答申が出ても何もいえ 員として責任がある。この議案を通せ かせるようだが、市長が依頼した弁護 ではない。市民に負託を受けた議会議 ど議会軽視だ。議会は市長の追認機関 償法で明確に進めるなら市の顧問弁護 が出されると考えられる。弁護士は「第 士は依頼人(市長)の意向に添った答申 弁護士による第三者委員会の答申にま 大久保議員 士でも良かったはず。答申の内容も分か 三者的」でも「裁判官」でもない。国家賠 賠償割り当て額は三人の

ういう形で議案提出をした。 奥村市長 弁護士と相談の上で今回こ



南串山町 いのうえ 井上 たけひさ

庁舎建設は

程等の考えを聞きたい。 市長は吾妻庁舎を増築するという基本 方針を決定したが、将来的な期限やT 市民懇話会の答申を受け

年度までには完成したい。 し、基本設計及び実施設計を経て平成27 会へ提案、議決後庁舎の整備計画に着手 奥村市長 今年度中に条例改正案を議

思う。合併協定でも謳われているが、市 井上議員 支所を含む行政機能をどう するのか、まず基本方針を明確に定め た後、庁舎の整備に移ることが基本と 長の考えは、

奥村市長 指摘のとおり

井上議員
庁舎の規模や経費等の試算 はしてないとのことだが、いつ頃試算す

るのか。

武久議員 後、整備計画の中で考えていきたい。 岸川政策企画課長

整備方針を立てた

見通しも立たない時期に条例改正は行 例もある。市長はどう考えるか。 うべきではない、適当でないとの行政実 庁舎の規模や確たる財源の

にやっていければと思っている。 奥村市長 ┃ 本庁舎を決定後、これを基本

明する責任があると思うが。 説明会を開くとのことだが、事前に説 例は過半数議決ではなく特別多数議決 である。市長は議会が議決後、市民への には表決権がある。それ程重要な案件 議長の表決権はないが、特別多数議決 をしなければならない。過半数議決には 事務所の位置を改正する条

る 民へ説明しなければならないと思ってい 奥村市長 指摘を受け、議決する前に市

市民も納得できたと思う。市民が混乱 いれば、市長が決断された時、ある程度 議してきた内容を逐次市民へ報告して 具体的な設計を検討された上で、もう 備を含めたところでの増築となるのか、 しないよう慎重にお願いしたい。 度議会に説明をお願いしたい。今まで協 機能的な事務執行体制の整



まさる

おおお

べきではないか。

状況を相談しながら統合も念頭に置く いては今後の存続も危惧される。地域の

自治会振興策は

て、市の基本的な考えは 石下議員 | 自治会活動の活性化につい

問題の把握に努め、行政と自治会がとも を積極的に推進する。 に連携、協働する市民参画のまちづくり 奥村 市 長 自治会が抱える様々な課題

の制定が必要ではないか。 年となっているが、自治会においては一年 岩下議員 自治会長の任期は規則で や二年と違っている。市が統一した任期

治会にて協議し、定めるものと考えてい 定めたものであり、自治会長の任期は、自 行う非常勤職員としての任期を規則で 官市民生活部長 市と住民との連絡を

岩下議員 されている。世帯数32戸未満が59自治会 現在242の自治会が組織

瑞穂町 勝議員 の自治会で個性や特徴もあり、統合につ いては厳しい部分もある。 奥村市長 大変難しい問題だ。それぞれ

うかと考える。 進む中では将来的には統合の方向になろ 管部長

小さい集落においては過疎化が

市道改良は

幅箇所の対応は。 岩下議員 | 市道瑞穂大川伊古線の未拡

うち70mが未改良となっている。用地を 実施に向け事業化を行う。 はじめ、地元関係者の協力が得られれば 緒方建設整備部長 全体延長500 m

その他の質問

雲仙市営農環境システム整備事業につい

7

ある。自治会の統合は

世帯数の少ない自治会にお

梁点検マニュアルに基づく点検の結果、早

成20年・21年に実施した長崎県策定の橋

化による安全性の低下が懸念される。平

度の記録のないものが全体の43%で老朽 高齢化橋梁が32橋で全体の6%、架設年 41橋あり、うち建設後50年を経過する 緒方建設整備部長 市管理の橋梁は5

討が1橋であったが、架け替え検討の橋 期維持修繕が必要な橋4、架け替え検

は既に架け替え工事を実施している。今



国見町 ひろき

理をしていく。

じて計画見直し・予算の平準化を図り管

後は、定期的に点検を実施し、必要に応

弘樹議員

さかもと 坂本

にて耐震対策工事が実施中である。他の 梁は37橋あり、うち広域農道の33橋が県

ており、 点検調査 現状では 計がされ は実施し 震構造設

坂本議員
市管理の橋梁の現状と検査

橋梁の維持・管理は

ていない。 4橋は耐

小田議員

小浜消防署から南串山町小

は30㎞を超える。患者を一分でも早く病 津波見バス停まで15㎞程、愛野分署から

随意契約の結果公表は

期点検によって早期に補修補強を行え

奥村市長

市管理の橋梁は、日常的な定

点検の実施状況は

ば、

、損傷の拡大を防ぎ、維持管理に要す

ができ、安全性に貢献する。このような観

る経費を抑え、橋梁の寿命を延ばすこと

点から平成20年・21年に541橋の調査

を実施した。

公表をする考えはないか。 坂本議員|随意契約の見積もり結果の

度から随意契約の結果公表に向けて積 行過程の透明性を確保するため、公表す その対象になっていない。今後、予算の執 果の公表は実施しているが、随意契約は 極的に取り組む る範囲や方法等の検討を行い、平成24年 畑中総務部長 現在、規則に基づき公共 工事の発注見通し、入札予定及び入札結



こうめい 孝明議員

農道に係る橋

おだ 小田

と思うが。 **奥村市長**

消防

ことに意義がある 巡回して開催する 催された。フ町を

支団長の方々の意見を尊重すべきと思 ある。私が命令的にするのではなく分団、 浜マリンパークに決定されたということで 団の幹部会議で小

南串山総合支所に

救急車の配置を

域の皆さんの意識、関心も高まり、理解 地域で見てもらうことで団員の意識、地 組むことが肝要である。 や協力も厚くなる。市の方針として取り 出初式は団員の晴れ姿を各

温泉を発電に

総合支所に配置し、消防署退職者を雇

えば、すぐにでも運営できる。

奥村市長 県央広域圏、島原広域圏に

のに何をしているのか。愛野分署だけに る。5年前から議会で論議になっている

救急車が2台ある。その1台を南串山

るが配置されていない。住民は不安であ 院へ搬送することが救急車の使命であ

成立したが、市の対応は。 的で再生可能エネルギー特別措置法が 来、自然エネルギーを利用促進する目 小田議員 管市民生活部長 | 福島原子力発電所の事故以 太陽光発電施設の補

ものには協力したい。 温泉エネルギーを研究しており、有効な 奥村市長 助制度を本年度より実施している。 市内の自然エネルギーや小浜

消防出初式は

うようお願いしたい。

結論を得たい。もうしばらく、待ってもら め協議している段階である。早いうちに る。南串山の人員配置、大村市の件も含 議会のことを伝え、要望書も提出してい

> 小田議員 合併

1回、小浜4回開 後吾妻一回、国見

小浜消防署愛野分署



南串山町 きょうじ さかい 二 二議員 酒井

庁舎建設方針を問う

酒井議員 し、熟慮された内容は。 吾妻に増築方針決定に際

スの低下の問題を考慮した。

奥村市長

今後の市財政と行政サービ

改革など最大限の創意工夫により対応 されたいという答申をどのように受け は行わず、遊休施設の有効活用や機構 とめているのか。 市民懇話会の、新庁舎建設

にとどめる。 答申を最大限重要視し、最低限の増改築 奥村市長 庁舎建設は行わないという

規定に沿う場所は、愛野と思うか、吾妻 と思うか。 地方自治法の事務所の位置

奥村市長 愛野だと思う。

適当な額とされているが、市長の考え 費用を庁舎整備基金の積立見込み額を プの検討の過程で、新庁舎に負担可能な 庁舎建設ワーキンググルー

奥村市長 金額よりも、より切り詰めた

> を考えた。 形で庁舎を最低必要なものに抑えること

もっと現実的な建設費で検討が必要で め、建設費が膨大になっているので、 の延床面積が2860㎡なのに、ワーキ 際の単価の1・5倍に設定されているた 妻庁舎の2・4倍、建設の㎡単価も、実 40㎡で、小規模庁舎としながら、現吾 設の設定での建設規模は、床面積68 はないのか。 ンググループの愛野に小規模な庁舎建 泗井議員 □例として、現在の吾妻庁舎

いない。 ての試算であり、その金額は基本として 奥村 市 長 平均的な庁舎をモデルとし

柴田議員

本年の議会で、吾妻庁舎に

殿ではないか

ではないのか。 総合支所の今後についての考慮が必要 庁舎の位置の決定には、各

ては、今後考えていく。 は考慮せず、本庁舎についてだけ、愛野と 吾妻と比較し決定した。総合支所につい 奥村市長 | 今回は、各総合支所について

を、それほど簡単に変えるのか、その重

再重要課題である本庁舎の位置の協定

愛野に小規模庁舎を造るのがだめか。

庁舎節電対策は

増築整備する方針を示されたが、なぜ

愛野に庁舎を建設した方

250人、7600㎡で、26億円だった。

などへ示された。一人当たり40㎡で、㎡単

これを全く無視した数字を市民懇話会

さをどう思うのか。合併時の試算では、

いいと考えている。 行政の本部は、少ない投資で済む吾妻で 新たな可能性が開けてくると思うが、 将来展望をみているのか。 長は、吾妻に庁舎を増築し、どういった が、雲仙市の将来にいいと考えるが、市 **奥村市長** 愛野は今後交流地点として

て、100年の大計となる事業であり 方針の再考を市長に求める。 新庁舎建設は雲仙市にとっ

だ。

説明会で出す数字は、具体的に示すべき

現在の6反5畝の土地には無理だ。住民

nmの建物と駐車場等が必要で、吾妻の

!が33万円余の根拠は何か。4000



柴田議員

諫早市役所別館は22万円

しばた

愛野町 やすのぶ 安宣議員

た訳ではない

定する予定である。愛野がダメと決定し

奥村市長 今後、庁舎の整備方針を策

柴田 坪単価100万円とは、役所ではなく御 で、一人当たり30㎡である。この単価を参 市の試算の半額以下で出来るはずだ。 考にして、国の基準値一人2㎡で造れば、

庁舎建設の今後は

1万kで、心を520t出している。 び経済効果が出ると思う。市の考えは。 い。売電をすることにより、節電効果及 発電を設置しているが、売電の設備がな る。また、市内の小学校フヵ所に太陽光 LEDを使えば年間電力が半分にでき 柴田議員 市庁舎の年間電力は約14

奥村市長 の太陽光発電の売電については、今後研究 したい。 LEDの導入と市内小学校

事である。

個所については、優先的に整備したいとの

緊急を要する危険

所については、県へ働きかける。

活ができるよう、未整備の河川や危険個 ているが、今後とも、住民が安心安全な牛 合流域防災事業等により、整備を推進し

道と自然護岸の河川が並行している。

市立八斗木小学校前は、市



ふかほり 深堀

国見町 善彰議員

万が一の時、避難箇所がその小学校であ

よしあき

溜め池(堤)の維持管理は

深堀議員 ため池(堤)の維持管理の状

況、構造や安全性対策は。 酒井農林水産商工部長 全てのため池

維持管理に努めている。 でため池が決壊しないよう万全の体制で た内容となっている。また、想定外の雨量 他、地震時の緊急調査対象の有無を含め 面積、下流域の人家数、耕地面積、その 台帳の内容は、築造時期、流域面積、灌漑 において台帳を整備し、管理をしている。

雨時、自治会や集落住民に大きな被害

深堀議員 | 管内の|級:|級河川では、豪

河川の維持管理は

災害発生時の 避難道路の確保は

校)へ活用する道路の確保については。 緊急時、避難場所(小中学

また、複数のルートが確保できない特殊 難所までの複数のルートを確認、点検し 崩落があった場合などの想定のもと、避 ていただき、危険があるような場所につい による避難訓練を実施し、市道の冠水や 予定している。 な地区については、担当課と協議検討を ては、逐次報告を頂くようお願いしたい。 市民生活部長 今後、自主防災組織

や根の洗堀等による崩壊など、被害が懸

河川も多く、河川護岸の劣化による亀裂 状況については、既に50年近く経過した

念される。その様な中、県では河川を総

護岸及び自然護岸の河川がある。整備の 既に改修された河川や未改修で石積みの の協議はどう考えているか。

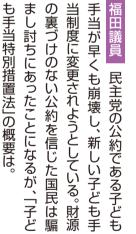
市内で県が管理する河川は、

握状況と改良・改修の整備計画等の県と 化が心配されるが、耐用年数を含む把 がある。また、コンクリート護岸の老朽 をもたらす可能性が高い自然護岸箇所

その他の質問

教育環境の充実を

子ども手当の行方は



1万円、第3子以降が1万5千円、中学 ら3歳児までは一律1万5千円、3歳から が、今回の特別措置法においては0歳か 業まで一件1万3千円の支給となっている の支給を行うもので、現行では中学校卒 が廃止されることに伴い、平成23年10月 小学校終了までが第1子、2子において に於ける子ども手当特別措置法として 生が1万円となっている。 1日から平成24年3月31日までの半年間 || 村市長 || 平成24年度に「子ども手当

のか。 **価田議員** 平成2年度以降はどうなる

かっていない。 酒井市民福祉部長 詳細についてはわ

と考える。

き、この制度を、児童手当ではなく「少 ない。しかし、少子化は止めることがで 化であるが、高齢化は止めることはでき 子化対策手当」と変更することを進言 福田議員 我が国の難問は、少子高齢



福田

どうなる本庁舎建設

で、各町総合支所庁舎とその機能を見 の建て替えや10年後は、瑞穂庁舎、愛野 今後は耐用年数が過ぎている国見庁舎 るし小浜庁舎2階、3階も空いている。 る。今現在、千々石庁舎3階も空いてい るが、これから職員も減るし議員も減 舎の位置とする増築案が提示されてい は不要と考えるが。 直し、有効活用を図れば吾妻庁舎増築 庁舎も耐用年数を迎えることになるの 福田議員 条例改正をし、吾妻を本庁

けるのか検討しており、その分は理解し てほしい。 務事業をどう集約化すれば効率的に動 奥村市長 市役所の4700ぐらいの事

総合支所の有効 る必要はなく、 創意工夫で、各 い箱物を建設す 利用を図るべき 新し



庁舎建設について 慎重な対応を

野町へ新庁舎を建設するとなっていた 財源不足が生じ、その額は年々増大して う。市の長期財政見通しは庁舎整備を行 来の財政見通しの厳しさにあったと思 ような選択になった最大の理由は市の将 断をするとは考えてもいなかった。この なると発言された。市長がこのような判 所の位置を定める条例の改正が必要と の中で、吾妻庁舎に増築して本庁として が、市長は、本年第一回定例会の施政方針 なっている。 から100億円の縮少を迫られることに 円確実に減少し、予算総額にして9億円 期間の終了後には、地方交付税が約40億 いく結果となっており、さらに合併特例 わない場合であっても平成29年度以降は 整備し、本庁とする場合、雲仙市の事務 元村議員 合併協議会の協定書では愛

ತ್ತ



小浜町 もとむら やすかず 元村 康 議員

であっても庁舎を建てる必要があるの

このような状況を考える時に、小規模

か。合併特例債を活用ということだが

2階3階の空きスペースを活用するなど があってはならないと思う。現在、庁舎整 検討すべきだと思う。 能の充実、千々石庁舎の3階や小浜庁舎 か。各庁舎間の連絡体制の強化や支所機 備基金の積立額が5億円になっており、 なったとしてもやむを得ないのではない これをさらに継続し、新庁舎建設が後に 況の中にあっても、大事なことは市民への 行政サービスを低下させるようなこと これも借金である。今後の厳しい財政状

明会を開き、十分に意見を聞くべきであ ではないかと思う。合併協議会の最重要 案件の変更であり、市民に各町単位で説 市民は庁舎建設を望んではいないの

開き理解を求めていきたい 検討した結果判断した。今後、説明会を 財政運営と市民サービスなどを総合的に 弁してきたが、市の現在、そして将来の行 る。就任以来、合併協定を尊重する旨答 協定項目は、合併の是非を左右するよう 奥村市長 な重大な調整結果であると認識してい 新市の事務所の位置に関する

国市議会議長会

(写真左:岩永基和議員 写真中央:井上武久議員 写真右:町田誠議員)

平成23年6月15日に東京で開催された全国 市議会議長会第87回定期総会において、永年 にわたり地方自治の発展と振興に貢献した功 績により、雲仙市議会より3名の議員が表彰を 受け、今定例会の開会日に議場において表彰 状の伝達が行われました。

- ○岩永基和議員(議員10年以上)
- ○井上武久議員(議員10年以上)
- 誠議員(議員10年以上)

※勤続年数については、町議会議員の年数を 2分の1加算されています。

議会広報編集特別委員会

平成23年8月23日~24日、広報編集特別委員会は 行政調査を実施した。大分市は議会だよりにおいて、 中核市議会議長会議会報コンクールで最優秀賞を受 賞しており、市民の意見を受け入れ、また外部の専門 家を交え見直しに着手されていた。

熊本県菊池市では、広報委員4名で奮闘され、議会だよりの表紙は市民からの募集により人間の表情があるものを選んであった。市民に読んでいただく広報紙を目標に、文字数を少なくし、写真・イラストを入れ、見やすいものができていた。今回の研修で学んだ点のうち、一般質問の項を3段書から2段書へ変更し、議会用語解説欄を設けました。



大分市議会

産業建設常任委員会

産業建設委員会は、7月26日から28日まで東日本大 震災の被災地である岩手県花巻市及び陸前高田市 を視察した。

26日は花巻市で観光行政について研修。ここは宮沢賢治の生誕の地であり、彫刻家で詩人の高村光太郎が一時期を過ごした地でもある。市はこういう人的な資源と合わせて花巻温泉郷県立公園など14もの温泉郷を活かして観光振興に力を入れており、年間250万人もの観光客が訪れている。九州にはない自然や文化には大きな魅力を感じた。

27日は震災で大きな被害を受けた陸前高田市を視察。副議長と議員、地元の方の3人に案内してもらった。市は海辺に面した平地に広がっており、街全体が大津波に襲われ残っているのは市役所など鉄筋コンクリート製の建物の残骸だけであった。あまりの被害の大きさに参加者一同声も出ないような光景であった。津波は河川をさかのほり、13kmも上流で発見された人もあったそうだ。防災対策は雲仙市でも避けて通れない大事な課題であると痛感した。



岩手県陸前高田市

霧島市姉妹都市締結5周年記念式典



10月1日、鹿児島県霧島市において両市の観光姉妹都市 盟約締結5周年記念式典が行われ、雲仙市議会からも議 長をはじめ産業建設常任委員や他常任委員会委員長など 15名が参加しました。

両市の関係は、旧小浜町と旧牧園町が1969年に姉妹町として交流を始め雲仙市が引き継いだもので、42年になります。

霧島市は1市5町が合併してできた人口約12万人、鹿児島県第二の都市です。霧島国立公園を持つ一方で、京セラやソニーという日本を代表する企業の工場や大学もあります。

議会を傍聴してみませんか

平成23年第4回雲仙市議会 定例会会期予定

会期11月30日(水)~12月21日(水)(22日間)

月日	曜	開議時刻	種別	内容
11月30日	水	10:00	本会議	開会·議長報告·市長報告 議案上程·提案理由説明
12月1日	木		休 会	議案調査日(全員協議会)
2日	金		休会	議案調査日(全員協議会)
3日	土		休 会	
4日	日		休 会	
5日	月	10:00	本会議	市政一般質問
6日	火	10:00	本会議	市政一般質問
7日	水	10:00	本会議	市政一般質問
8日	木	10:00	本会議	市政一般質問
9日	金	10:00	本会議	市政一般質問
10日	土		休 会	

月日	曜	開議時刻	種別	内容
12月11日	日	休会		
12日	月	10:00	本会議	議案質疑、委員会付託
13日	火	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
14日	水	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
15日	木	10:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
16日	金	10:00	委員会	委員会予備日
17日	土		休 会	
18日	日		休 会	
19日	月	10:00	委員会	委員会予備日
20日	火	10:00	委員会	議会運営委員会
21日	水	10:00	本会議	委員長報告 質疑·討論·採決 閉会

※この日程は予定であり、市政一般質問者数などにより変わることもあります。

夫をしてまいります。

これからも皆さんのご意見をいただき工

てきました。

議会だよりがあり、手に取って読んでいただ

市民の皆さんに、より近い議会として、市

くように、目に入ってくる「たより」を目指し

てまいります。

紙面を設け、市民の理解を得るよう努力し くしています。また議会用語解説についての



心 〇 上 大久保 林坂酒平浦 井 野 川 利 康 信 明

議会広報編集

(林田哲幸)

編 集 後 記

雲仙市議会改選後、間もなく2年が過

編集致しました。

2年間の成果として今回の議会だよりは

ぎ、広報委員として9回目の議会だよりを

○委員長

段記述にし、文字を大きくかつ字数を少な

議員の一般質問の編集ページを6段記述を4 より見やすい紙面」とすることを狙いとし、